

■地方創生先行型交付金を活用した事業の事業評価結果一覧

平成28年9月 企画経営課

No.	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	重要業績評価指標(KPI)				外部有識者による評価		今後の方針
			(単位:円)	(単位:円)	指標名	目標値	目標年月	実績値	主な意見	評価結果	
1	商工業活性化支援事業 [所管]まちづくり推進課	実践的経験や専門的知識を有するコーディネーターを配置し、村内の既存商工業者等を対象に、各企業の現状や技術レベルを把握した上で、個別課題の解決に向けた支援を提供することにより、地域経済の活性化(村内企業全体の底上げ)や雇用の創出を図る。	3,846,316	3,752,891	相談支援件数(延べ)	50件	平成28年3月	483件	○各関係機関においても同様の相談窓口があり、最初に相談すべき窓口を明確にしておくと分かりやすい。 ○商工業者に送付する各種情報について、各事業者の業種に応じて選別し、送付すると分かりやすい。 ○このような相談支援を活用しながら、村内の中小企業が大型店と共存共栄できる施策も検討できるとよい。	総合戦略の推進に有効であった	事業を継続
2	路線バス活用促進事業 [所管]まちづくり推進課	ビジネス客や観光客などの移手段として、交通事業者が新たに整備した路線バスについて、東海村オリジナル仕様の外装を施すなどによりバスの利用者数の確保を図り、路線バスの維持を支援し、持続的な移手段の確保を実現していく。	3,372,560	1,869,200	路線バス利用者数	43,000人	平成28年3月	38,497人	○事業所としても職員の通勤に利用するなど協力したい。 ○通勤・通学者や観光客などの利用者ニーズをさらに調査する必要がある。 ○運賃が低額などの利点がなければ利用促進は困難ではないか。	総合戦略の推進に有効であった	事業を継続
3	妊娠・出産・育児相談事業 [所管]健康増進課	役場庁舎における母子健康手帳の交付窓口保健師、助産師等の専門職員を配置し、妊娠・出産・育児に関する包括的相談を実施するほか、出産等のハイリスク者の把握に努め、安心して子どもを産み育てられるよう支援する。	2,393,008	2,114,409	母子健康手帳発行時の面談実施率	80.0%	平成28年3月	78.4%	○不安も多い妊娠中に専門職員の助言を受けられる機会は貴重だ。 ○アウトリーチ型の相談支援も必要になる。 ○母子健康手帳交付後における妊婦への継続的な支援体制も重要になる。	総合戦略の推進に有効であった	事業を継続
4	産前・産後ヘルプサポート事業 [所管]健康増進課	妊娠中又は産後16週以内の方で、体調不良等により家事や育児を行うことが困難で、家族等から援助を受けられない方や、多胎児を出産後1年以内の方を対象に、ホームヘルパーを派遣し、家事援助や子育て支援を行うことにより、育児負担と孤独感の軽減を図り、産後うつや虐待の未然防止に資する。	0	0	産後要支援者の利用率	50.0%	平成28年3月	0.0%	○サポート体制の構築自体が妊産婦に安心感を与える。 ○試行的な利用を可とし、サービスを体感してもらうことが利用者増に結び付くのではないか。 ○産前・産後に利用できる他のメニューも周知すると利便性が向上するのではないか。	総合戦略の推進に有効であった	事業を継続
5	子育て総合ポータルサイト運営事業 [所管]子育て支援課	妊娠～出産～子育てに関する行政情報や民間の取組みに関する情報を一元的に発信するポータルサイトを開設し、併せてスマートフォン用のアプリケーションの開発を行い、子育てに関する情報収集の利便性を向上させることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを図る。	4,860,000	4,860,000	サイトの満足度	80.0%	平成28年3月	85.7%	○子育て世帯の利用が多い部署などにおいて、使用方法を学べる機会があるとよい。 ○利用者満足度をより計測するために、アンケートに回答するインセンティブを設けることが必要ではないか。	総合戦略の推進に有効であった	事業を継続
6	東海村総合戦略策定事業 [所管]企画経営課	国と一体となり「まち・ひと・しごと創生」に取り組むため、本村の人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」と、これを踏まえた、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。	5,867,607	4,932,500	-	-	-	-	○若い女性の就労機会の確保や婚姻率向上に関する施策をもう少し掲げてよかった。 ○中小企業の人材確保に関する施策にも取り組んでもらいたい。	-	予定通り事業を終了
7	情報発信戦略策定事業 [所管]広報広聴課	村の魅力や価値に関する情報発信を積極的に、かつ戦略的に展開していくに当たり、情報発信の基本的な考え方、戦略展開の方向性、アクションプランなどを定めた「情報発信戦略」を策定する。	2,808,000	2,000,000	①情報発信戦略の策定 ②転入超過数	①策定 ②100人	平成28年3月	①策定済 ②△85人(※H27年)	○情報発信戦略に基づき展開するシティプロモーションにおいては、村外から人を呼び込むために、村の魅力向上が必要になる。	総合戦略の推進に有効であった	予定通り事業を終了
8	原子力人材確保支援事業 [所管]まちづくり推進課	産学官の連携により原子力人材の確保に取り組むため、産学官が連携するネットワークを構築し、原子力人材の確保や育成に向けた短期的・中長期的な支援策を検討する。	2,921,715	2,000,000	①産学官連携ネットワーク協議会の設立 ②協議会参加企業数	①設立 ②7社	平成28年3月	①設立済 ②13社	○現在のKPIは「協議会参加企業数」になっているが、今後は「地元からの雇用増」や「インターンシップ希望者の増加」を掲げるべきだ。	総合戦略の推進に有効であった	発展の上、事業を継続